

第9回戦術委員会確認事項

2025年5月29日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日第9回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、以下の通り確認した。

1. 金属労協の3,050組合のうち、2,662組合が要求を提出し、このうち2,334組合(87.7%)が回答を引き出している。

要求提出組合のうち、2,357組合(88.5%)が賃上げを要求し、要求額の平均は13,994円となっている。

回答引き出し組合のうち、2,001組合(前年同時期2,008組合)が賃上げを獲得している。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は85.7%(同85.3%)となり、前年同様、高い水準となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が95.1%(同96.7%)、300~999人が95.7%(同93.9%)、299人以下が81.2%(同81.0%)となっている。

賃上げ獲得組合の賃上げ額の平均は10,324円(前年同時期9,130円)となり、2014年以降、最も高い水準となっている。規模別では、1,000人以上が12,851円(同12,344円)、300~999人は11,774円(同10,797円)、299人以下は9,278円(同7,955円)となっている。

一時金は1,592組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.67カ月となっている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は81.5%となり、前年同時期より1.1ポイント増加している。

2. 2025年闘争では、賃上げの要求額・回答額ともに、2014年以降で最も高い水準となったことに加え、中小の底上げを前進させるなど、大きな成果を上げることができた。これらの成果は、組合員の生活の安心・安定はもとより、春闘全体の機運醸成や高い金額での相場形成、積極的な賃上げの定着につながるものであり、春闘を牽引するというJC共闘の社会的な役割を果たすことができた。

3. このような回答状況を受け止め、2025年闘争諸機関については、5月29日の第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合については、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注するとともに、金属労協としてもこれを支援していく。

2025年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については、「2025年闘争評価と課題(中間まとめ)」として整理し、第64回定期大会への報告に向けて、論議を深めていく。

以上